

東日本エリア、そして日本が元気であることが、当社グループの存立基盤です。鉄道という社会インフラを担う企業として、かつ地域の一員として、地域と一緒にあって、地域のあるべき未来を考え、行動していきます。震災からの復興が喫緊の課題である今後5年間(2016年度まで)を「重点期間」と位置づけ、「当社グループだからできる」地域活性化策や観光振興策を精力的に実行します。特に、観光は、当社グループの強みが最も発揮できる分野であり、裾野が広い産業であるため地域経済全体への波及効果も期待できることから、国内観光流動と訪日観光客の拡大に力を注ぎます。

生活サービス事業においては、今後も鉄道事業との連携によりグループの総合力を発揮することを念頭に、事業展開のさらなる強化を図ります。特に、大規模ターミナル駅や東京圏ネットワーク、地方中核駅を舞台に、駅周辺の街と一体となった開発・事業展開を進める3つの「まちづくり」を推進します。

① 沿岸被災線区の復旧

(被災線区復旧の基本方針)

津波被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧について、地域全体の復興や「まちづくり」の計画策定と一体となって、国・地方自治体と協議しながら進めます。

鉄道での復旧方針を決定した仙石線高城町～陸前小野間、常磐線相馬～亘理間、石巻線渡波～浦宿間については、線路移設や嵩上げなどの安全対策を含め、運転再開に向けた工事等を着実に進めます。また、石巻線浦宿～女川間については、まちづくりと一体となった復旧を進めます。

(原発警戒区域を含む不通区間への対応)

福島第一原子力発電所事故による警戒区域を含む、常磐線広野～原ノ町間の復旧については、国が実施する除染作業の進捗状況、地域の皆さまの帰還状況などを勘案しながら検討を行い、関係者との協議や調整などを進めます。

(気仙沼線・大船渡線・山田線の復興)

「BRT(バス高速輸送)による仮復旧」については、気仙沼線は2012年内、大船渡線は2013年春の本格運行をめざします。一方、山田線においては、地元自治体との協議等を引き続き進めます。

このほか、BRTを地域・人をつなぐネットワークと位置づけ、観光を目的とした沿線への送客や、マルシェ(産直市)の展開、情報発信の充実、沿線自治体・企業と連携したにぎわい創出など、沿線地域の復興に資する取組みを積極的に展開します。

② 観光立国の推進

(地域との連携)

東日本エリアへの観光流動の拡大に向け、地域と一体となり、観光資源の開発・商品化や、幅広い情報発信、駅から観光地までの交通アクセスなど受入体制整備を推進します。これらを推進するため、地元企業や自治体、観光関係団体などとの連携を強化するとともに、観光分野に関する人材の育成に取り組みます。



(観光による東北の復興支援)

JR6社共同の「デスティネーションキャンペーン」の東北エリアでの開催、当社グループ独自の東北キャンペーンの展開により、全国から東北に向けた観光流動を活性化する取組みを継続し、観光の持つ力で東北の復興を支援します。

(豪華列車の導入)

鉄道ならではの魅力ある旅の提案や非日常性を感じられる車両空間の提供などを目的として、当社の新たなフラッグシップとなる豪華列車を導入します。

(インバウンド戦略の推進)

観光立国の実現に向けて、東日本エリアの個性的な観光素材を結びつけた「東日本版ゴールデンルート」の構築や、新たな訪日旅行ブランドの立上げを通じて、鉄道の旅の魅力を高め、海外への情報発信を強化します。これにより、東日本エリア、特に東北地方への訪日観光客数の大幅な増加を図ります。そして、2016年度に、訪日旅行関連収入を現在の約2倍となる約100億円まで拡大することをめざします。



ともにいきる >>> 地域との連携強化
～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～ >>>

③ 生活サービス事業のさらなる成長
～3つの「まちづくり」の推進～

生活サービス事業については、「選択と集中」を徹底し、鉄道事業との相乗効果やグループの総合力が発揮できる競争優位性の高い分野を中心とした事業展開を図ります。また、時代のニーズに合わせて、既存事業の質的転換・ブランド価値向上を図るとともに、新規事業・新規開発を積極的に進め、さらなる成長をめざします。

特に、高齢化社会の進展やグローバル化といった環境変化と、お客さま・地域の皆さまのニーズに対応し、魅力あるサービス・機能を駅に集積することで、「駅を中心とした魅力あるまちづくり」を推進します。駅が街と地域の「顔」となり、地域の皆さまの交流の場となるような駅の実現をめざします。

(大規模ターミナル駅開発)

東京駅・新宿駅・渋谷駅・横浜駅・千葉駅・仙台駅などの大規模開発プロジェクトでは、駅をひとつの「街」と捉え、駅で事業を運営するグループ会社等と一体となって駅の価値向上に取り組みます。さらに、駅周辺の自治体・企業と連携することで、「駅」を基点としたエリア全体の価値向上をめざします。

● 品川開発プロジェクト

特に、品川開発プロジェクトについては、交通拠点としての機能が今後大きく高まるエリアであり、かつ国内屈指の開発規模であることから、地域と連携しながら、従来の発想に捉われない国際的に魅力のある「まちづくり」をめざします。

(選ばれる沿線ブランドづくり)

東京圏ネットワークにおいて、駅という「点」だけではなく、ひとつの路線とその沿線を一体として捉えた「線」や「面」の開発を推進します。その先行事例として、中央線三鷹～立川間における「中央ラインモール」の開発を引き続き推進します。

また、お客さまや沿線の皆さまのニーズを踏まえ、既存の駅ビルなどの各種施設・サービスの再編成と駅周辺の「まちづくり」を推進し、「住んでみたい」と思われる沿線ブランドの確立をめざします。そのために、駅のコミュニティ機能の向上を図るとともに、子育て支援事業「HAPPY CHILD PROJECT」を積極的に展開します。

(地方中核都市の活性化)

人口減少に直面する地方中核都市において、駅を中心とした「まちづくり」を推進する地方自治体などと連携し、駅設備の改良や駅ビルのリニューアルによる活性化、公共機能・コミュニティ機能の充実に取り組みます。また、観光客のゲートウェイ機能の強化を含め、地域にお住まいの方と地域を訪れる方の双方にとって利便性の高い、街や周辺エリア全体の「顔」となる駅をつくります。

④ 地方路線の担い手としての取組み

(「乗る」こと自体が目的となる列車づくり)

地方路線において、単なる移動手段としてではなく、「乗る」こと自体が目的となるような、新しいコンセプトの列車づくりを進め、お客さまに「日常から解放される」感動体験を提供し、観光利用の拡大をめざします。

(地方路線の運営効率化)

地方路線の運営効率化に継続して取り組むとともに、ご利用が少なく鉄道事業の特性が発揮できない路線については、当社発足後の利用実態を十分検証したうえで、鉄道以外の輸送モードの導入も含め、地域の皆さまとともに交通手段の確保に努めます。

⑤ 地域の産業の活性化

地域活性化の一環として、地域の「ものづくり」の支援に取り組みます。当社グループの有する販売ネットワークやノウハウを活かし、地元生産者との商品の共同開発、首都圏における販路の提供・情報発信などを推進します。こうした取組みを通じ、農林漁業の「6次産業化^{*}」や地産品の需要拡大をめざします。

※農林漁業生産(1次産業)と加工(2次産業)・販売(3次産業)を一体化することにより、地域資源を活用した新たな産業を創出すること。1×2×3=6となることから、6次産業化と呼ばれている。

⑥ 医療サービスを通じた
地域・社会への貢献

当社直営のJR東京総合病院及びJR仙台病院において、ICTの活用などにより、高度な医療サービスを提供するとともに、信頼される地域医療拠点として、周辺の医療機関との連携をより強化することで、地域・社会に貢献します。

